

平成 28年 5 月 20 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 ゼロエネ山形の家

グループの名称 山形快適家づくりの会

直近採択グループ番号 0

(グループ代表者)

代表者名 高梨 順教 代表者印
代表者所属先 高梨建設株式会社
代表者構成員番号 IV-1、V-2、VI-1
代表者所在地 山形県西村山郡河北町谷地字霊堂20-1
代表者電話番号 0237727755

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社ヤマケン
事務局構成員番号 II-1、III-1、VI-6
事務局担当者名 藤澤 博史 印
事務局郵便番号 990-8678
事務局所在地 山形県山形市流通センター三丁目8番地の1
事務局電話番号 0236333000
事務局FAX 0236333015
事務局担当者E-mail y-honsha-fujisawa@yamaken-group.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	ゼロエネ山形の家
2. グループの名称(必須)	山形快適家づくりの会
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	高梨 順教
7. グループ代表者の所属先(必須)	高梨建設株式会社 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	IV-1、V-2、VI-1
9. グループ代表者所在地(必須)	山形県西村山郡河北町谷地字霊堂20-1
10. グループ代表者電話番号(必須)	0237727755 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社ヤマケン ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	II-1、III-1、VI-6
13. グループ事務局担当者名(必須)	藤澤 博史
14. グループ事務局郵便番号(必須)	990-8678 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	山形県山形市流通センター三丁目8番地の1
16. グループ事務局電話番号(必須)	0236333000 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0236333015 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	y-honsha-fujisawa@yamaken-group.co.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	7	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	9	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6	
IV. プレカット	5	
V. 設計	8	
VI. 施工	6	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ① 都道府県の産地認証制度等によるもの ② 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③ 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国	/	③	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	県産材「やまがたの木」	山形県	県産材「やまがたの木」認証制度	①	国内
	やまがたの木(やまがた県産材集成材)	山形県	県産材「やまがたの木」認証制度のうちやまがた県産材集成材	①	国内
	やまがた県産材合板	山形県	やまがた県産材合板認証制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	ゼロエネ山形の家					
2. グループの名称(必須)	山形快適家づくりの会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県					
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)		6	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		6	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		6	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		5	戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)			戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
	申請が未確定(上限165万円)		5	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟		
			0	m ²		
		申請が未確定	0	棟		
			0	m ²		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	全体の中で先着順(事務局に物件情報申請書提出順)とする。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	
	優良建築物型					
	採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	
採択床面積	m ²	交付申請床面積	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 国外産を使用するケースに於いては、原木供給者の特定が難しいためⅡ、Ⅲの構成員の証明を持って代替とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
6	I - 1	西村山地方森林組合		990-0702	山形県西村山郡西川町大字海味7番地2	0237743181
6	I - 2	株式会社後藤材木店		990-0057	山形県山形市宮町二丁目6番28号	0236230920
6	I - 3	㊦鈴木製材所		990-1442	山形県西村山郡朝日町大字宮宿字清水600	0237672313
6	I - 4	八楸林業木材部		999-4605	山形県最上郡舟形町長沢619-1	0233332311
13	I - 5	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	0358575225
6	I - 6	丸長製材株式会社		990-2221	山形県山形市大字風間1366	0236865125
7	I - 7	協同組合奥久慈木材流通センター		963-5406	福島県東白川郡塙町上洪井字年久170	0247432161
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 国外産を使用するケースに於いては、原木供給者の特定が難しいためⅡ、Ⅲの構成員の証明を持って代替えとする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						9
6	II - 1	株式会社ヤマケン		990-8678	山形県山形市流通センター三丁目8番地の1	0236333000
6	II - 2	株式会社丸友製材		990-0703	山形県西村山郡西川町大字間沢770番地の1	0237742026
6	II - 3	株式会社後藤材木店		990-0057	山形県山形市宮町二丁目6番28号	0236230920
6	II - 4	①鈴木製材所		990-1442	山形県西村山郡朝日町大字宮宿字清水600	0237672313
6	II - 5	八郷林業木材部		999-4605	山形県最上郡舟形町長沢619-1	0233332311
6	II - 6	丸長製材株式会社		990-2221	山形県山形市大字風間1366	0236865125
34	II - 7	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
13	II - 8	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	0358575225
7	II - 9	株式会社大栄木材		963-5405	福島県東白川郡塙町塙字大町3-16	0247430212
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						9
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
6	Ⅲ - 1	株式会社ヤマケン		990-8678	山形県山形市流通センター三丁目8番地の1	0236333000
13	Ⅲ - 2	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711
6	Ⅲ - 3	株式会社後藤材木店		990-0057	山形県山形市宮町二丁目6番28号	0236230920
6	Ⅲ - 4	①鈴木製材所		990-1442	山形県西村山郡朝日町大字宮宿字清水600	0237672313
6	Ⅲ - 5	江口木材店		990-0834	山形県山形市清住町二丁目7番17号	0236436660
7	Ⅲ - 6	中井住宅木販株式会社		963-8407	福島県東白川郡鮫川村大字赤坂西野字寅卯平32-1	0247493161
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 自社加工を行うケースが有る為

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
6	IV - 1	高梨建設株式会社		999-3511	山形県西村山郡河北町谷地字雲堂20-1	0237727755
7	IV - 2	株式会社ツボイ		963-8041	福島県郡山市富田町字諏訪西50	0249660301
6	IV - 3	協同組山形木造住宅プレカットシステム		990-2307	山形県山形市表蔵王62番地の1	0236889191
4	IV - 4	ボラテック東北株式会社		981-4203	宮城県加美郡加美町菜切谷字中野一番5番地4	0229638815
7	IV - 5	中井住宅木販株式会社		963-8407	福島県東白川郡鮫川村大字赤坂西野字寅卯平32-1	0247493161
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由 自社加工を行うケースが有る為

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							8	○	○
6	V - 1	矢萩善和設計事務所		990-0810	山形県山形市馬見ヶ崎一丁目23-3	0236840621	○		
6	V - 2	高梨建設株式会社一級建築設計事務所		999-3511	山形県西村山郡河北町谷地字壺堂20-1	0237727755	○		
6	V - 3	株式会社村山建築工務所		990-0823	山形県山形市下条町2-14-23	0236430993		○	
6	V - 4	有限会社西尾工務店		994-0011	山形県天童市北久野本五丁目6-14-1	0236541354	○		
6	V - 5	株式会社建装		990-0805	山形県山形市檀野前13-2	0236847553	○		
6	V - 6	株式会社鈴木建匠二級建築士事務所		990-2313	山形県山形市大字松原1060-2	0236887739	○		
6	V - 7	橋本構造設計室		990-0411	山形県東村山郡中山町あおば10-4	0236626220		○	
6	V - 8	星野建築設計事務所		990-2374	山形県山形市古館24	0236666162		○	
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								6	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅			
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績	直近3年平均
VI. 施工-2																	○	
6	VI - 1		高梨建設株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
6	VI - 2		株式会社建装	7 戸	5 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
6	VI - 3		株式会社村山建築工務所	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
6	VI - 4		株式会社鈴木建匠	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
6	VI - 5		有限会社西尾工務店	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
6	VI - 6		株式会社ヤマケン	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 7		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 8		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 9		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 10		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 11		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 12		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 13		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 14		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 15		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 16		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 50		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) ゼロエネ山形の家	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 山形快適家づくりの会	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	山形県特に内陸部は、夏は高温多湿、冬は厳しい寒さや多雪、それと昼夜の寒暖の差と住まいにも非常に厳しい気候である。それを十分に理解し、快適で省エネで尚且つ、健康に暮らせるよう配慮した住宅とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域材の特性を生かし木造軸組工法とし、上記の気候や風土も踏まえて出来るだけ建物自体で省エネ性能を高める様配慮する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	居住地を事前に調査し、地域性や環境に配慮し、施主との協議を十分に行うこととする。	◎
④ ①～③の背景	低炭素社会を向かえ、自然環境に配慮した、より快適な住空間が望まれて来ている。	○
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	●施工店6社からのスタートであるが、20社を目標としグループ化を図る。 ●2020年省エネ基準完全義務化を見据えた取り組みが必要とされる為、それらを出来るだけ取り入れ工務店のレベルアップを図る。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 施工グループで構成する委員会にて、早期にて検討委員会にて協議する。	○
①-2 使用建材の統一	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 施工グループで構成する委員会にて、早期にて検討委員会にて協議する。	○
①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 施工グループで構成する委員会にて、早期にて検討委員会にて協議する。	○
②-1 建材・資材調達共同化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 建材流通事業者を中心に、地域材や高性能建材、高性能設備機器の安定した供給を行う。	○
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 予定物件を事務局が把握し、コスト及び工期等に活かす。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 施工グループで構成する委員会にて、早期に共通建材や標準仕様の設定について協議を行う。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 事務局の建材流通事業者が、商品や施工等について情報を収集し、グループ構成委員に発信する。必要に応じてその都度研修会を行う。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 重視している省エネに関して、断熱、気密性は住宅省エネルギー技術講習会テキストを基準とする。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 住宅瑕疵担保責任保険法人の第三者における現場検査を行い、設計図書通りに施工を行っているかの確認を行う。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない □ ある → 内容: 見積書の項目内容を出来るだけ施主の目線に立ち、解りやすいものとし行く様、グループにて積算方法を検討する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: 実際に建てた地域住宅の現場見学会を開催（施主の了解を得た物件に限る）	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	補助対象住宅の技術的審査に於いて、不慣れた事業者や、人間的に厳しい事業者に於いては、第三者事業者の代行を活用し、スムーズな申請業務にて、性能評価機関より証明書を取得する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ゼロエネ山形の家	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 山形快適家づくりの会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報サービス機関の採用	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 株式会社あんしん保証、他、を活用	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報サービス機関の登録証写しを提出とする。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会が発行している①リフォームマニュアル ②維持管理の考え方を基準とする。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会が発行している①リフォームマニュアル ②維持管理の考え方を基準とする。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「あんしんいえかるて」の登録情報をもとにメンテナンス時期を把握し実施時期に活用する。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり定期協議会時に勉強会も実施する。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が企画検討する。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が主催する展示会や、メーカーショールームを活用した展示会を年1、2回行い、OB客を中心に情報を発信し継続開催出来る様にする。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: グループ役員会にて委員会設置について検討する。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: グループ共通のチェックリストの作成を検討し、それに基づき行う。	○
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●倒産廃業施工店の当該住宅の維持保全計画をグループ内で引き継ぐ ●倒産廃業施工店の当該住宅の修繕に関しては、事務局が窓口となりグループ構成委員に紹介しフォローして行く	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵担保保険法人の勉強会の実施	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●国土交通省補助事業の住宅エネルギー技術講習会の全施工店受講終了の事務局での確認 ●事務局主催での外部より講師を招き長寿命型や高度省エネの研修会の開催	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期協議会時に、品質管理上の問題点について、協議を行う。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期協議会に於いて、適正に行われているか、確認を行う。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループの定期的打合せに於いて、施工構成員から受注状況をヒアリングし、需給計画の策定を行う。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成委員を目標数に増やし、互いの情報交換や研修会を開催しグループ全体のレベルアップを図る。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●各グループとの意見交換会の実施	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 11 今年度の参加目標人数 5	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 3	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未受講者の構成委員にたいしては、事務局より開催日時の情報を提供し早期の受講を促し、受講済みの確認を行う。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、各メーカー商社等よりの情報を構成委員に常に提供し、特に重要と認めたものは、その都度研修会を行う。	○
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) ゼロエネ山形の家	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 山形快適家づくりの会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	主要構造部材は地域材を過半使用し、且つ、2次部材についても地域材使用を推奨する。	
① 地域材利用に関する共通ルール (必須)		◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 桟材、廻縁等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	I 原木供給 → II 製材 → IV プレカット → VI 施工 III 建材流通	◎
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明		
b		
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 原木供給と製材業者が施工グループと定期的に情報交換を行い、グループ内での情報を共有し在庫状況を把握する。	◎
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 原木供給と製材業者が施工グループと定期的に情報交換を行い、グループ内での情報を共有し価格情報を把握する。	◎
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 定期的に行う協議会に於いて、地域型住宅の受注予測をたて、地域材の供給予測と照らし合わせながら必要な措置を講ずる。	◎
c		
①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚	
①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪	
①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d		
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 山形県の気候、特に、雪害に対する設計に配慮する。	○
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループの活動拠点である山形県は平均世帯数、三世帯同居率とも全国でも非常に高く、この特徴を活かした住宅の対応を考慮する。	○
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 雪の排雪場所や、排雪経路を事前に施主と協議する。	○
④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施主の要望を考慮した上で、必要であれば提案する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	宮城県については、隣県で距離も近く仕事でも定期的に行っており、今後も積極的に取り組んでゆく。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	行政より、所属する各団体に応援要請が来た場合、参加を検討する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> ゼロエネ山形の家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 山形県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 山形快適家づくりの会	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<ul style="list-style-type: none"> ●認定低炭素住宅について、高断熱性の窓と高性能な断熱材を用いる。また、LED照明、節水型設備の採用によりトータルとして1次エネルギーを10%以上削減する。 ●ゼロエネルギー住宅は、年間日射地域区分がA2ということもあるため、発電量の確保が難しい。その為、エネルギー消費量を抑えるために、高断熱外皮とする設計を最優先とする。 		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ゼロエネ山形の家	(地域型住宅供給対象地域)	山形県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 山形快適家づくりの会	(結成年)	2015年
3. グループ代表者名(必須)	高梨 順教	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	IV-1、V-2、VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	高梨建設株式会社		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社ヤマケン	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	II-1、III-1、VI-6
8. グループ事務局郵便番号(必須)	990-8678	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	山形県山形市流通センター三丁目8番地の1
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0236333000	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0236333015
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	y-honsha-fujisawa@yamaken-group.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	藤澤 博史
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。